

令和6年度太平山観光開発株式会社決算報告書

1 総括事項

(1) 名称 太平山観光開発株式会社

(2) 設立年月日 昭和43年8月28日

(3) 資本金 金 50,000,000 円

(4) 市の出資額 金 235,100,000 円

(5) 役員の氏名

代表取締役社長	村田 隆一
取締役	三浦 秀美
〃	佐々木 宏行
〃	渡邊 綱平
監査役	藤井 明

(令和7年6月1日現在)

(6) 事業の概要

太平山観光開発株式会社は、昭和43年8月、太平山地域一帯の観光開発を目的として、秋田市観光協会役員が発起人となり、秋田市から出資を受けて株式会社として発足しました。

平成元年3月、当社は太平山リゾートパーク整備事業を推進する第三セクターとして、資本の充実と組織の強化を図るため新体制を発足させ、平成3年8月に「クアドーム ザ・ブーン」、平成4年12月に「太平山スキー場 オーパス」をオープンし、平成6年8月の「テニスの森」、「オートキャンプ場」のオープンに伴い、秋田市からその業務を受託するとともに、平成8年度からは、太平山リゾート公園内各施設の管理を受託しております。

平成9年4月には、秋田市がクアドームに「展望風呂付大広間」を増設、リゾート公園内に「トレーラーハウス」を新設し、引き続きその管理運営を受託し、さらに「秋田市森林学習館 木こりの宿」の管理運営を受託しました。

平成11年4月からは、クアドーム等のリゾート公園施設の運営形態が公設公営となり、

施設の管理運営と維持管理業務を行う受託事業部門と料飲・物販等を行う自主事業部門を運営していくこととなりました。また、同年、秋田市が「新オートキャンプ場」を新設したことに伴い、その管理運営を受託しております。

平成12年4月から「花公園」エントランス広場の一部の維持管理を受託し、平成15年4月からは、「太平山グラウンド・ゴルフ場」の維持管理と管理運営を受託しました。

平成18年4月から地方自治法の一部改正に伴い、指定管理者制度へ移行となり、当社は指定管理者としてリゾート公園ならびに各施設の維持管理と管理運営を行っております。

なお、当社は定款第2条の規定に基づき、次の事業を行うことができます。

- ① 旅客索道事業
- ② 温泉供給事業
- ③ 太平山リゾート公園内の造園事業
- ④ 都市公園等受託管理業務
- ⑤ 造園、土木、植栽および緑化事業の請負、設計、施工ならびに管理業務
- ⑥ 観光施設、体育施設の経営
- ⑦ 旅館、飲食店、売店などのサービス事業
- ⑧ 地域産業に関する商品の企画・立案および販売
- ⑨ 各種イベントの企画、制作、運営管理
- ⑩ 農・林業およびその生産物の加工、販売
- ⑪ 労働者派遣事業
- ⑫ 酒類の販売
- ⑬ 前各号に附帯する一切の事業

(7) 施設の管理運営開始等経過

① クアドーム「ザ・ブーン」	平成 3 年 8 月 29 日	管理運営開始
② 太平山スキー場「オーパス」	平成 4 年 12 月 20 日	管理運営開始
③ テニスコート	平成 6 年 8 月 1 日	管理運営開始
④ オートキャンプ場	平成 6 年 8 月 1 日	管理運営開始
⑤ 森林学習館「木こりの宿」	平成 9 年 4 月 1 日	管理運営開始
⑥ クアドーム展望風呂付大広間	平成 9 年 4 月 25 日	管理運営開始
⑦ トレーラーハウス	平成 9 年 4 月 25 日	管理運営開始
⑧ 新オートキャンプ場	平成 11 年 7 月 31 日	管理運営開始
⑨ 花 公 園	平成 12 年 4 月 20 日	管理運営開始
⑩ グラウンド・ゴルフ場	平成 15 年 11 月 1 日	管理運営開始
⑪ 植 物 園	平成 24 年 4 月 1 日	管理運営開始

2 令和6年度事業実績と決算の状況

(1) 事業実績

① 概況

当期の秋田県内の経済状況は、各種政策の効果等により緩やかに持ち直しつつあると報告されております。

個人消費は、物価上昇の影響を受けているものの、緩やかに持ち直しておりますが、雇用情勢は、県内企業が物価高騰等による減益によって、新規の求人を控える動きがみられ、横ばい状況との報告であります。

このような状況の中で、当社は、太平山リゾート公園施設の効率的かつ適切な管理運営と利用促進に努めました。

当期の状況は、前年度と比較し、施設全体の利用者数および売上高ともに増加となったことに加え、管理経費を縮減したことから、増益となりました。

上半期の状況として、施設全体の利用者数は、前年同期比で減少となりましたが、売上高は、前年同期比で増加となりました。

利用者数減少の主な理由は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類されたことなどからクアドーム施設は増加となりましたが、令和6年4月から全施設の利用料金値上げや森林学習館「木こり庵」の休業の影響により、他の公園施設の利用者数が減少となったものです。

売上高増加の主な理由は、利用料金値上げに伴う利用料金収入の増加に加え、指定管理料が増加したことによるものです。

下半期の状況は、施設全体の利用者数および売上高ともに前年同期比で増加となりました。

その主な理由は、雪に恵まれたため、スキー場の利用期間が前年を大きく上回ったことから利用者数が増加となり、利用料金収入が増加となったものです。

② 営業の成果

指定管理施設全体の利用者数は、253,393人であり、前年度比106.4%、15,235人増加となりました。クアドーム施設は、前年度比で5,299人の利用者数が減少しましたが、スキー場施設で29,487人増加し、他の公園施設が8,953人減少しました。

事業全体の売上高は、586,550千円であり、前年度比105.4%、30,090千円の増加となりました。

事業全体の経常利益は、26,342千円であり、法人税等控除後の当期純利益は、9,139千円となり、前年度比で17,736千円増加しました。

③ 施設別の利用状況等

施設別の利用状況等は、次のとおりです。

(ア) クアドーム施設「ザ・ブーン」

クアドーム施設の利用者数は 177,671 人であり、前年度比 97.1%、5,299 人の減少となりました。

利用者数が前年度を下回った主な理由は、冬期間、雪に恵まれたため、スキー場の利用へ集中したことにより、利用者数が減少したものと考えられます。

(イ) スキー場施設「オーパス」

スキー場施設の利用者数は 42,527 人であり、前年度比 326.1%、29,487 人の増加となりました。

利用者数が前年度を上回った主な理由は、雪に恵まれたため、利用期間が前年を大きく上回ったことから利用者数が増加となったものです。

(ウ) 公園施設「グリーンパル等」

グラウンド・ゴルフ場やオートキャンプ場など公園施設の利用者数は 25,663 人であり、前年度比 87.2%、3,764 人の減少となりました。

利用者数が前年度を下回った主な理由は、猛暑と前年のクマの目撃情報の影響により、屋外施設の利用者数が減少したことによるものです。

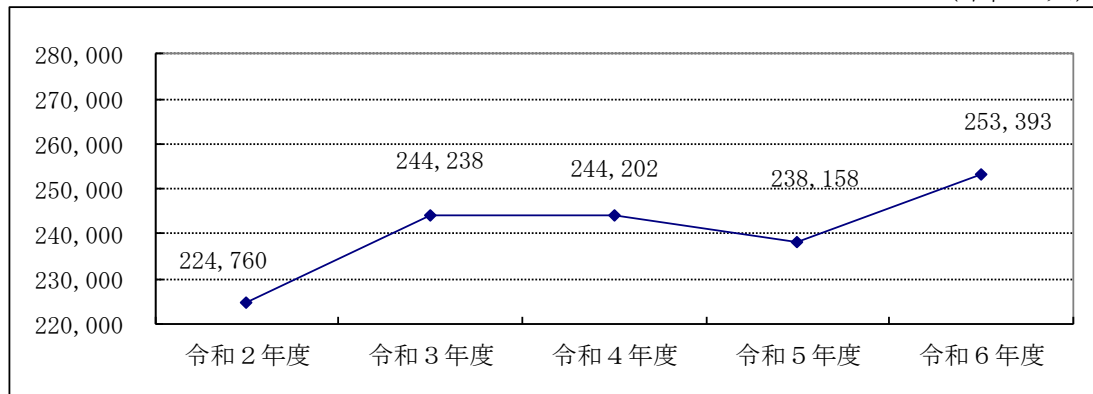
(エ) 森林学習館施設「木こりの宿」

森林学習館施設の利用者数は 7,532 人であり、前年度比 59.2%、5,189 人の減少となりました。

利用者数が前年度を下回った主な理由は、森林学習館内「木こり庵」の営業を 1 年間休業したため、利用者数が減少したことによるものです。

【施設の利用者数推移（5年間）】

(単位：人)



区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ク ア ド ー ム	142,496	150,176	162,074	182,970	177,671
ス キ ー 場	33,870	42,099	31,880	13,040	42,527
公 園 施 設	33,792	37,171	36,269	29,427	25,663
森 林 学 習 館	14,602	14,792	13,979	12,721	7,532
施 設 全 体	224,760	244,238	244,202	238,158	253,393

【営業成績の推移（5年間）】

(単位：千円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
売 上 高	530,764	551,114	552,897	556,460	586,550
売 上 原 価	22,883	28,779	30,195	33,529	37,734
販 売 管 理 費	469,245	497,225	531,231	528,287	525,725
(内減価償却費)	(9,917)	(5,852)	(5,151)	(6,163)	(2,109)
営 業 損 益	38,636	25,110	△ 8,529	△ 5,356	23,091
営 業 外 損 益	4,335	2,659	3,262	7,240	3,251
経 常 利 益	42,971	27,769	△ 5,267	1,884	26,342
特 別 損 益	△ 22	0	0	0	△ 91
法人税、住民税および事業税	14,372	7,789	234	481	7,112
当 期 純 利 益	28,577	19,980	△ 5,501	1,403	19,139

(注記)

令和 2 年度：新型コロナウイルス感染症の影響等により減収

令和 4 年度：新型コロナウイルス感染症と原油価格高騰等の影響により損失決算

令和 6 年度：降雪によるスキー場の利用者数増加により増収

(2) 決算の状況

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	82,260,938	【流動負債】	59,060,441
現金および預金	73,458,710	買掛金	1,011,113
売掛金	3,613,483	一年以内長期借入金	12,000,000
商品	2,955,147	未払消費税等	8,107,600
貯蔵品	360,665	未払金	29,683,549
立替金	578,474	仮受金	236,000
未収入金	1,190,959	預り金	1,151,279
仮払金	103,500	未払法人税等	6,870,900
【固定資産】	5,931,828	負債の部計	59,060,441
(有形固定資産)	(4,460,125)		
建物	199,741		
建物付属設備	2		
構築物	3		
機械装置	2		
車両運搬具	1,002,603		
工具器具備品	3,017,439	純資産の部	
一括償却資産	240,335	【株主資本】	29,132,325
(無形固定資産)	(1,214,953)	【資本金】	50,000,000
電話加入権	1,214,953	【利益剰余金】	△ 20,867,675
(投資その他の資産)	(256,750)	(当期首残高)	△ 40,007,268
出資金	100,000	(当期純利益)	19,139,593
預託金	46,750	(当期末残高)	△ 20,867,675
保証金	110,000	純資産の部計	29,132,325
資産の部計	88,192,766	負債・純資産の部計	88,192,766

損 益 計 算 書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	586,550,282	586,550,282
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	3,467,703	
仕 入 高	37,221,634	
合 計	40,689,337	
期 末 棚 卸 高	2,955,147	37,734,190
売 上 総 利 益		548,816,092
【販売費・一般管理費】		525,725,286
営 業 利 益		23,090,806
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	360	
受 取 配 当 金	2,000	
雑 収 入	3,474,573	3,476,933
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	106,800	
雑 損 失	118,749	225,549
経 常 利 益		26,342,190
【 特 別 損 益 】		△ 91,035
固 定 資 産 除 却 損	91,035	91,035
税引前当期純利益		26,251,155
法人税、住民税および事業税		7,111,562
当 期 純 利 益		19,139,593

キャッシュ・フロー計算書

(間 接 法)

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	26,251,155
減価償却費	2,108,502
受取利息および受取配当金	△ 2,360
支払利息割引料	106,800
有形固定資産売却・除却損	91,035
売掛未収の増加額	△ 1,214,911
棚卸資産の減少額	504,531
買掛未払の減少額	△ 9,961,838
未払消費税等の増加額	1,152,200
その他の増減額	△ 13,237
(小 計)	19,021,877
利息および配当金の受取額	2,360
利息および割引料の支払額	△ 106,800
法人税等の支払額	△ 721,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,196,075
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,742,000
その他の増減額	46,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,695,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 12,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,000,000
IV 現金および預金に係る換算差額	0
V 現金および預金の増加額	4,500,875
VI 現金および預金期首残高	68,957,835
VII 現金および預金期末残高	73,458,710

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	他資本剰余金	利益準備金	他利益剰余金					
当期首残高	50,000,000				△ 40,007,268		9,992,732			9,992,732
当期変動額										
当期純利益					19,139,593		19,139,593			19,139,593
当期変動額合計					19,139,593		19,139,593			19,139,593
当期末残高	50,000,000				△ 20,867,675		29,132,325			29,132,325

個 別 注 記 表

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）・・・建物 は 定額法、建物以外は定率法

無形固定資産（リース資産除く）・・・定額法

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しい取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

なお、未経過リース料総額は、10,289,877 円となっている。

(2) 消費税の会計処理

税抜方式で計上している。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 104,836,215 円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数に関する事項

発行済株式

普通株式

前期末株式数 928,000 株

当期末株式数 928,000 株